

12027P-00

2026 年度版

管理業務主任者 基本テキスト

売上
No.1

TAC管理業務主任者講座 編

基礎から身に付く
よくわかる解説

目指せ管業 **一発合格!**

〈独学をサポート〉

法改正情報をWebにて無料公開!



★法改正情報は「サイバーブックストア」で!!★

マンション管理士・管理業務主任者本試験は、例年4月1日現在施行されている法令等に基づいて出題されます。本書刊行後に施行が判明した法改正情報については、『法律改正点レジュメ』を2026年9月中旬より、TAC出版ウェブページ「TAC出版オンラインストア」内で無料公開いたします(パスワードの入力が必要です)。

【『法律改正点レジュメ』ご確認方法】

- ・「TAC 出版」で検索し、TAC出版ウェブページ「TAC出版オンラインストア」へアクセス！
- ・「各種サービス」より「書籍連動ダウンロードサービス」を選択し、「マンション管理士・管理業務主任者 法律改正点レジュメ」に進み、パスワードを入力してください。

パスワード：

公開期限：2026年度管理業務主任者本試験終了まで

簡単アクセスはこちらから →



はじめに

管理業務主任者は、マンション管理会社が管理組合と管理委託契約の締結前に行う**重要事項の説明**や、契約締結後に交付する**管理委託契約書**への記名押印等の法定業務を担うものであり、マンション管理会社の**事務所ごとに法定の人数の設置が義務付けられている国家資格**です。

試験の合格率は、20%程度ですが、**試験問題の難易度が上昇傾向**にあり、丸暗記型の勉強では合格は難しくなっています。

本書は、このような出題傾向に対応して、これから管理業務主任者試験に向けて学習を始める方はもちろん、すでに受験経験のある方にも、**本試験の合格に必要な知識を効率よく学習**できるような構成となっています。

本年度の改訂にあたり、試験内容を正確に理解し、応用の利く知識を習得することに重点をおき、特に**得点源とすべき分野**については、わかりやすく、かつ、詳しい解説を加えています。また、近年の法改正等を網羅し、安心して学習していただけるように配慮しました。

本書を“**学習の基幹となるテキスト**”として活用して、ぜひ合格を勝ち取られ、多くの方々が管理業務主任者としてご活躍されることを願っています。

2026年1月

TAC管理業務主任者講座

管理業務主任者本試験 受験ガイドンス

管理業務主任者は、管理の前提となる管理受託契約の重要事項の説明から、受託した管理業務の処理状況のチェック等・その報告まで、**マンション管理のマネジメント業務を担うもの**であり、事務所ごとに**30組合につき1名以上の設置**が義務付けられています。管理業務主任者となるには、**管理業務主任者試験に合格**し、管理業務主任者として**登録**し、管理業務主任者証の**交付**を受ける必要があります。

1 管理業務主任者試験について（例：令和7年度）

- (1) **受験資格**：年齢・性別・学歴・国籍等一切を問わず、誰でも受験できる。
- (2) **出題方法**：マークシート形式による50問・4肢択一形式
- (3) **試験実施時期**：12月7日(日)（令和7年度）
- (4) **受験料**：8,900円（令和7年度）
- (5) **管理業務主任者試験についてのお問合せ**：

一般社団法人 マンション管理業協会 試験研修部 03-3500-2720

ホームページ <http://www.kanrikyo.or.jp/>

2 管理業務主任者試験の過去10年間の受験状況

実施年度	申込者数	合格者数	合格率
平成28年度	20,255人	3,816人	22.5%
平成29年度	20,098人	3,679人	21.7%
平成30年度	19,177人	3,531人	21.7%
令和元年度	18,464人	3,617人	23.2%
令和2年度	18,997人	3,739人	23.9%
令和3年度	19,592人	3,203人	19.4%
令和4年度	19,589人	3,065人	18.9%
令和5年度	17,855人	3,208人	21.9%
令和6年度	17,775人	3,159人	21.3%
令和7年度	17,410人	2,832人	19.6%

3 管理業務主任者本試験の出題範囲

	試験項目	内 容	本書での呼称
(1)	管理事務の委託契約に関すること	民法〔「契約」および契約の特別な類型としての「委託契約」を締結する観点から必要なもの〕	民法・区分所有法等
		標準管理委託契約書 など	管理委託契約書・規約・会計・その他関連知識
(2)	管理組合の会計の収入および支出の調定ならびに出納に関すること	簿記、財務諸表論 など	管理委託契約書・規約・会計・その他関連知識
(3)	建物および附属施設の維持または修繕に関する企画または実施の調整に関すること	建築物の構造および概要、建築物に使用されている主な材料の概要、建築物の部位の名称など、建築設備の概要、建築物の維持保全に関する知識およびその関係法令（建築基準法、水道法など）、建築物等の劣化、修繕工事の内容およびその実施の手続に関する事項 など	マンションの維持・保全等、マンション管理適正化法
(4)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律に関すること	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンション管理適正化指針 など	管理委託契約書・規約・会計・その他関連知識
(5)	(1)から(4)に掲げるもののほか、管理事務の実施に関すること	建物の区分所有等に関する法律、集会に関すること等管理事務の実施を行うにつき必要なもの など	民法・区分所有法等
		標準管理規約	管理委託契約書・規約・会計・その他関連知識

4 学習ガイダンス

本試験の出題傾向としては、過去に問われたことがないテーマからの出題や、事前の準備では正解にたどり着くのが困難であるような“難問”もあるものの、資格創設から10数年を経て、全体としては毎年ほぼ同レベルの難易度の出題が続いています。

まずは、「はじめてアイコン」の論点を読んで基礎を固めましょう。

合格レベルに到達するためには、上記「**3 管理業務主任者本試験の出題範囲**」のうち、まず出題数が多く、出題内容もある程度確定している「(1)(2)(4)(5)の分野（法令・実務関連）」を得意分野としてしっかり得点できる力を付けることが、必要不可欠です。

しかし、これらの分野に対して、「(3)の分野（建築・設備関連）」では、難問も多く

みられ、学習に時間を割いたにもかかわらず、それが得点に結びつくとは必ずしも言えないため、むしろ、過去問の範囲内の知識を確実に押さえる学習に徹するほうが、効率的です。

以上のことを意識しながら、本書をきっちりと読み進めて理解し、それに平行して該当する試験範囲の過去問を解いて、ご自分の理解のレベルを常に確認するようにしましょう。そして、この流れを何度も繰り返すことが、最もおすすめできる学習方法といえます。

本書の構成

本テキストでは、重要語句はゴシック体（太字）で、特に重要な語句は色ゴシック体で表記していますので、メリハリのきいた学習をすることができます。



はじめて

最初に学習すべき論点が、一目瞭然です。

出題 H28～R7

過去10年間（平成28年度～令和7年度）における出題箇所を、ひとめでわかるよう表示しました。

！ 参考

本文に関連して知っておきたい重要な補足知識などです。



理解の助けとなる知識や本文に関連する追加論点を、執筆講師がアドバイスします。

用語解説

難解な専門用語の意味を、わかりやすく解説しました。



Point 整理

各項目の重要ポイントをまとめてあります。知識の再確認や直前期の「総復習」にご利用ください。

！ 注意

本試験における出題内容等のうち、ピンポイントで特に留意したい事柄をまとめました。

Contents

はじめに	iii
管理業務主任者本試験 受験ガイダンス	iv
本書の構成	vi

第1章 民法

第1節 契約の成立と有効性	2
第2節 契約の主体	6
第3節 意思表示	14
第4節 代理	22
第5節 時効	32
第6節 物権	40
第7節 占有権・用益物権	45
第8節 所有権と共有	47
第9節 担保物権	54
第10節 抵当権	58
第11節 抵当権以外の担保物権	64
第12節 債務不履行等	67
第13節 多数当事者の債権債務関係	74
第14節 債権譲渡・債務引受・債権の消滅	86
第15節 契約総論	96
第16節 契約各論	103
第17節 不法行為等	123
第18節 相続	130

第2章 借地借家法

第1節 借地権	140
第2節 借家権	143

第3章 宅地建物取引業法（宅建業法）

第1節 3大書面	152
----------	-----

第2節 業務上の規制	162
第4章 不動産登記法	
第1節 登記の仕組みと手続	170
第2節 表示に関する登記・権利に関する登記	178
第3節 区分所有建物の登記	181
第5章 住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）	188
第6章 アフターサービス	194
第7章 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）	202
第8章 消費者契約法	210
第9章 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律 （賃貸住宅管理業法）	218
第10章 建物の区分所有等に関する法律（区分所有法）	
第1節 総則・専有部分・共用部分等	224
第2節 敷地・敷地利用権	239
第3節 管理者・管理組合法人	244
第4節 規約・集会	259
第5節 義務違反者に対する措置	276
第6節 区分所有建物の管理に特化した財産管理制度	282
第7節 復旧・建替え等	287
第8節 団 地	302
第9節 罰 則	313
第11章 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法 （被災マンション法）	316

第12章 マンションの再生等の円滑化に関する法律	
(マンション再生等円滑化法)	322
第13章 マンション標準管理規約 (標準管理規約)	
第1節 マンション標準管理規約とは	344
第2節 総 則	346
第3節 専有部分等の範囲	350
第4節 敷地および共用部分等の共有	353
第5節 用 法	355
第6節 管 理	366
第7節 管理組合	380
第8節 会 計	425
第9節 雑 則	431
第10節 団地型・複合用途型の標準管理規約	439
第14章 マンション標準管理委託契約書等	446
第15章 建築基準法等	
第1節 建築基準法	516
第2節 建築物の耐震改修の促進に関する法律 (耐震改修法)	557
第3節 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (バリアフリー法)	562
第4節 警備業法	566
第5節 自動車の保管場所の確保等に関する法律 (自動車保管場所確保法)	570
第6節 動物の愛護及び管理に関する法律等 (動物愛護管理法等)	572
第7節 長期優良住宅の普及の促進に関する法律	573
第8節 景観法	575
第16章 設備・構造	
第1節 エレベーター設備	578
第2節 消防法・消防用設備等	583

第3節	水道法・給水設備	597
第4節	排水設備	615
第5節	浄化槽設備	626
第6節	電気設備	630
第7節	その他の設備	635
第8節	建築構造	644

第17章 維持・保全

第1節	マンションと大規模修繕	668
第2節	防水・断熱・防音等	698

第18章 管理組合の会計等

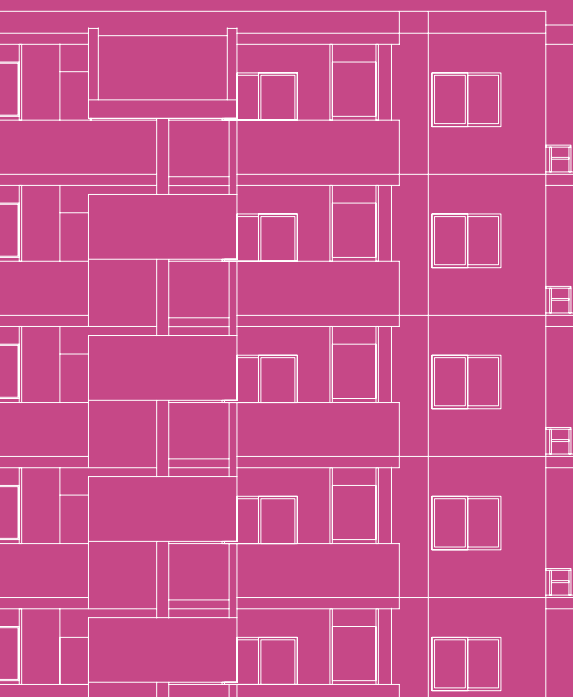
第1節	管理組合会計の特徴等	708
第2節	管理組合の予算・決算	711
第3節	滞納管理費等の処理	726
第4節	管理組合の税務	736
第5節	管理組合の保険	741
第6節	分譲マンションの統計・データ等（国土交通省公表）	744

第19章 マンションの管理の適正化の推進に関する法律（適正化法）

第1節	総 則	750
第2節	管理業務主任者	759
第3節	マンション管理士	769
第4節	マンション管理業	772
第5節	監督処分・罰則	802
第6節	マンション管理業者の団体	808
第7節	マンション管理適正化推進センター	809
第8節	雑 則	810
第9節	マンションの管理の適正化の推進を図るための基本的な方針 （基本方針）	811

第1章

民法



民法の出題は、他の法律等との複合問題を含めて例年 5 ～ 6 問程度です。民法の基本的な理解がないと区分所有法等の他の法律のマスターも困難となるため、ある程度時間をかけて学習し、内容をしっかり理解していく必要があります。

ここ数年、出題範囲が広がりつつありますが、まずは過去の出題の頻出項目についての基本事項を、正確に押さえましょう。

1

契約の成立と有効性

① 参考

法律は大きく私法と公法とに分かれる。私法とは、個人間の私的な生活関係を規律する法をいい、民法や商法等がある。これに対して公法とは、国または地方公共団体と国民、市民との間の統治関係を規律する法をいい、憲法や刑法等がある。

用語解説

「意思表示」とは、一定の法律上の効果の発生を望んで、その意思を外部に表現する行為をいう。例えば、マンションを「買いたい」と思った者が売買契約の成立を望んで、相手方に「買いたい」という意思を言葉や文書で表すことである。

1 民法とは はじめて

民法とは、私達個人（^{しじん}私人という）の間を規律する「市民社会のルール」です。所有や契約（売買、賃貸借等）といった財産関係に関する規定と婚姻や親子、相続といった個人の身分関係に関する規定に分かれ、このうち試験では、財産関係に関する規定を中心に出題されます。

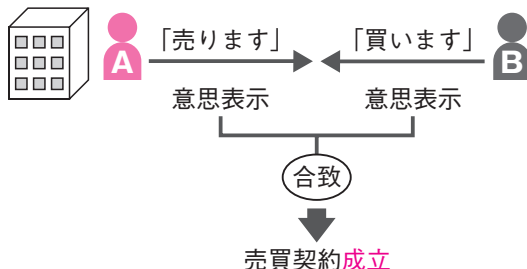
2 契約とは はじめて

1. 契約の成立

財産に関する規定の中では、「契約」が重要です。そこで最も基本的な契約である売買契約を例に、「契約」とはどのようなものか考えてみましょう。

Aは、Bとの間で自己所有のマンションを1,000万円で売る
売買契約を締結した。

これはAを売主、Bを買主とする売買契約です。売主、買主それぞれの立場を契約の当事者といいます。売買契約は、売主の「買ってください」という「申込み」の意思表示と買主の「買いましょう」という「承諾」の意思表示（逆に、買主の「売ってください」という「申込み」の意思表示と売主の「売りましょう」という「承諾」の意思表示でもよい）の2つの**意思表示**が**合致**すること（**合意**）によって**成立**します（522条1項）。





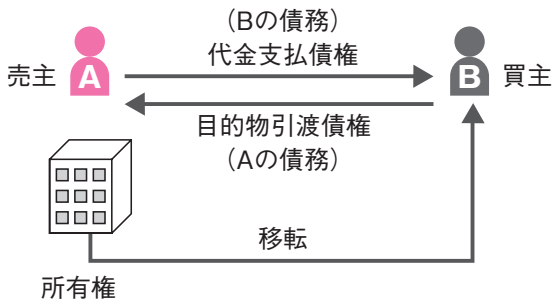
法律上、契約書の作成や契約書への押印の有無は、契約が成立したかどうかとは関係がありません（522条2項）。契約書は、後にトラブルになった場合に備えてどのような内容で合意をしたのかを明確に記録して、証拠として残しておくことを目的に作成します。もちろん、契約書への押印が、実印を用いていない場合でも契約の効力には影響はありません。

2. 契約成立の効果

契約が成立すると、当事者間にいろいろな権利や義務が発生します。このような権利・義務関係を**法律関係**といいます。

売主Aと買主Bの間で売買契約が成立することによって、A・B間では、次のような法律上の効果が生じます。

【マンションを1,000万円で売買する】



まず第一に、売主Aは、買主Bに対して、マンションの代金の支払いを請求できる権利を持ち、買主Bは、売主Aに対して「マンションを引き渡せ」と言える権利を持つことになります。それぞれを代金支払^{さいげん}債権、目的物引渡債権といいます。「**債権**」とは「特定の相手方にある行為を要求できる権利」のことをいいます。また、売主Aは、買主Bにマンションを引き渡す義務（引渡義務）を負い、買主Bは、売主Aに代金を支払う義務（代金支払義務）を負うことになります。この債権に対応する相手方の義務を「**債務**^{さいむ}」といい、売買契約の成立により、売主と買主は、お互いに権利（債権）を持ち、お互いに義務（債務）を負う関係になります。

① 参考

民法の法律関係は、すべて一定の法律要件（「～であれば」）を満たせば、一定の法律効果（「～である」）が生じるという形で規定されている。例えば、売買契約でいうと「売買契約の締結」が法律要件で、「代金の支払義務や目的物の引渡義務の発生」が法律効果となる。

なお、当事者が債務を実行することを一般的に「履行」といい、債務を負った者（債務者）が債務の本旨に従った履行をしないことを「債務不履行」といいます。

第二に、売主Aのマンションを所有する権利（所有権）が、買主Bへ移転するという効果が生じます。この所有権という権利は、マンションという物^{ぶつ}に対する権利であるため「物権^{ぶつけん}」といます。「物権」とは「物を直接支配して、利益を受ける排他的な権利」です。所有権が買主に移転したことで、マンションの所有者は、売主Aから買主Bに代わります。

3 契約の種類

民法で規定している契約は、売買契約を含めて13種類あり、これらを典型契約（→P.96）といいます。なお、この典型契約に該当しない契約も、公序良俗^{こうじょりょうぞく}（後述）に反しない限り、自由に締結することができます。これを契約自由の原則といいます。

4 契約の有効性等 はじめて

1. 有効・無効と取消し

契約が有効であるとは、契約から法律上の効果がちゃんと生じていることをいいます。これに対して無効とは、当事者の望んだ効果が初めから生じていないことをいいます。また、契約を取り消すことができるという場合があります。この場合、取り消すまで契約は一応有効として扱われ、取り消されると、初めにさかのぼって無効となります。

2. 公序良俗違反の契約

契約の内容が、「公の秩序、善良の風俗（公序良俗）」に反する場合、その契約は無効となります（90条）。社会の秩序や社会一般の道徳観念に反する契約は、社会的な妥当性がないから初めから効果を生じさせないということです。例えば、殺人契約とか人身売買契約は、当事者間に合意があっても無効となります。また、過大な利息を取るような契約も、暴利行為として公序良俗違反となり、無効です。

① 参考

公序良俗違反の無効は絶対的な無効であり、善意の第三者にも対抗することができます。

3. 強行規定と任意規定

法令の規定には、次のように強行規定と任意規定とがあります。

強行規定	法令の規定に反する行為の効力を認めない規定
任意規定	当事者の意思で法令の規定とは異なる約定（特約）をすることができる規定

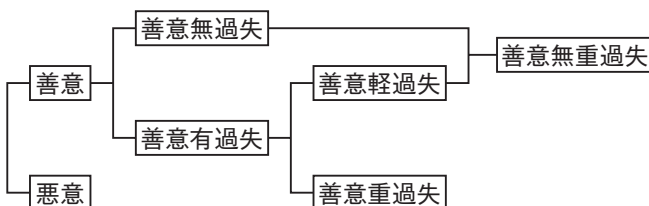
どの規定が強行規定で、どの規定が任意規定かは、条文上は明白でなく、解釈によるものが多いです。民法では、財産関係に関する規定は任意規定が多く、身分関係に関する規定は強行規定が多いです。



例えば、前述のとおり売買契約は、当事者の意思表示の合致により成立します。ただ、この規定は任意規定であるので、当事者が「契約書の作成時に契約が成立したこととする」と約定すると、契約は、契約書の作成時に成立したことになります。これに対して、男女とも18歳で婚姻することができませんが（731条）、この規定は、強行規定であるので、たとえば17歳の男女が合意をしても婚姻は認められません。

4. 善意と悪意

民法では、人の心理状態を善意と悪意という言葉を使って表現します。善意とは、ある事実や事情を知らないことをいいます。これに対して、悪意とは、ある事実や事情を知っていることをいいます。日常用語で使う「善良だ」や「悪質だ」という意味はまったくありません。さらに不注意で知らなかったことを善意有過失、不注意なく知らなかったことを善意無過失といいます。そして、過失については、重大な過失を重過失、軽い過失を軽過失といいます。つまり、人の心理状態は、善意無過失、善意軽過失、善意重過失、悪意の4段階に分かれます。なお、善意無過失と善意軽過失を合わせて善意無重過失といいます。



2

契約の主体

1 人

民法上、**権利義務の主体（契約の主体）**となることのできる者のことを、「人」といいます。人は**自然人と法人**に分類されます。**自然人**とは、生物である人間のことであり、**法人**とは、法が権利義務の主体になり得るものとして認めた者で、自然人以外の者をいいます。例えば、株式会社や学校等です。

自然人が契約を有効に締結するためには、次の3つの能力が必要です。

1. 権利能力

権利能力とは、**権利や義務の主体となり得る地位のこと**をいいます。「人」であれば誰でも権利能力を有しています。自然人は、**出生により権利能力を取得し（3条1項）、死亡により失います。**

出題 H30



胎児は原則として権利能力を有しませんが、**相続（886条）、遺贈（965条）、不法行為に基づく損害賠償請求（721条）**については権利能力が認められます。

2. 意思能力

意思能力とは、**有効に意思表示をする判断能力のこと**をいいます。幼児や泥酔者、精神障害者のように**意思能力がない者**が行った契約は**無効**となります（3条の2）。

3. 行為能力

行為能力とは、**単独で確定的に有効な意思表示をすることができる能力のこと**をいいます。民法では、契約に関して一般的に独立して契約をする能力が不十分とみられる者を類型化し、**制限行為能力者**とし、その者が**単独で行った契約について、取り消すことができる契約**として、制限行為能力者の財産の保護を図っています。制限行為能力者とされる者は、**1. 未成年者、2. 成年被後見人、3. 被保佐人、4. 被補助人**です。制限行為能力者には**保護者が付けられ、有効な契約をするためには保護**

者の関与が必要とされます（制限行為能力者制度）。

2 制限行為能力者制度 はじめて

1. 未成年者（4条～6条、120条1項）

(1) 定義

18歳未満の者です。社会経験が不足しているので、制限行為能力者とされています。

(2) 未成年者の保護者

親権者または未成年後見人です。これらの者を法定代理人といいます。

(3) 未成年者が行った契約の効果

未成年者は、法定代理人の同意を得て、または法定代理人が未成年者を代理して行うことにより有効な契約をすることができます。未成年者が法定代理人の同意を得ず単独で契約をした場合、原則としてその契約を取り消すことができます。

ただし、例外として、次の3つの行為は、未成年者が単独で有効に行うことができます。

① 単に権利を得または義務を免れる行為

【例】 単なる贈与を受けたり、借金を帳消しにしてもらう行為

② 法定代理人が処分を許した財産の処分行為

【例】 お小遣い、旅費、学費を処分する行為

③ 許可された営業に関する行為

【例】 法定代理人から不動産業を営むことを許可された未成年者が、業として行う不動産の売買契約



法定代理人が、代理して契約した場合や法定代理人の同意を得て契約をした場合には、完全に有効な契約として成立し、法定代理人も未成年者も、その契約を取り消すことができません。

(4) 保護者の権限

法定代理人には同意権、代理権、取消権、追認権があります。追認とは、取り消すことのできる契約について、取消権を放棄して、完全に有効にすることをいいます。

① 参考

婚姻は、男女とも18歳にならなければすることができない(731条)。

① 参考

営業の許可は、1個または数個の営業単位で特定の営業についてなされなければならない。1個の営業の一部やすべての営業を許可することはできない。

❗ 参考

成年後見人には、家庭裁判所が職権で選任した者となる(843条1項)。法人でもよい。ただし、本人保護と自己決定権の尊重の観点から、本人の心身や財産状態、成年後見人となる者との利害関係の有無、そして本人の意見等すべての事情を考慮しなければならない(同4項)。

出題 R5

出題 R2・5

(5) 取り消すことができる者

未成年者が単独でした契約を取り消すことができるのは、**未成年者本人、法定代理人、行為能力者**になった本人です。未成年者本人も法定代理人の同意がなくても、有効に取り消すことができます。

2. 成年被後見人(7条~10条, 120条1項)

(1) 定義

精神上の障害(精神病や認知症)によって**事理を弁識する能力を欠く常況**にある者で、一定の者(本人、配偶者、四親等内の親族、未成年後見人、保佐人、検察官等)の請求によって**家庭裁判所より後見開始の審判を受けた者**をいいます。また、成年被後見人は、家庭裁判所より「後見開始の審判の取消し」を受けることにより、**行為能力者**に戻ります。

(2) 成年被後見人の保護者

成年後見人といいます。未成年者の保護者と同様、**法定代理人**です。

(3) 成年被後見人が行った契約の効果

- ① 成年被後見人が単独で行った行為は、**取り消すことができます**。ただし、日用品の購入その他日常生活に関する行為については、本人の自己決定権尊重の観点から、**取り消すことができません**。
- ② 成年被後見人が有効な契約をするには、保護者である成年後見人に代理してもらわなければなりません(859条1項)。ただし、成年後見人が、成年被後見人の居住の用に供する建物またはその敷地について、売却、賃貸借、抵当権の設定等の処分行為をするには、**家庭裁判所の許可**を得なければなりません(859条の3)。

(4) 保護者の権限

成年後見人には、**代理権、取消権、追認権**がありますが、**同意権がありません**。したがって、成年被後見人が、成年後見人の同意を得て行った契約も、**取り消すことができます**。

(5) 取り消すことができる者

成年被後見人が行った契約を取り消すことができるのは、**成年被後見人本人、法定代理人、行為能力者**になった本人です。

3. 被保佐人 (11条～14条, 120条1項)

(1) 定義

精神上の障害により事理を弁識する能力が著しく不十分な者で、一定の者の請求によって家庭裁判所より保佐開始の審判を受けた者をいいます。

(2) 被保佐人の保護者

保佐人といいます。法律上当然には代理権を有しないので、法定代理人ではありません。

(3) 被保佐人が行った契約の効果

- ① 重要な財産上の行為のみ保佐人の同意を必要とし、その同意を得ないでしたものは、取り消すことができます。成年被後見人と同様に日用品の購入その他日常生活に関する行為と、重要な財産上の行為以外の行為は、単独で有効に行うことができます。

【重要な財産上の行為】

1. 元本を領収し、または利用すること
2. 借財または保証をすること
3. 不動産その他重要な財産に関する権利の得喪^{とくそう}を目的とする行為をすること

【例】マンションの売買契約、マンションを目的とした
抵当権の設定

4. 訴訟行為をすること
5. 贈与、和解または仲裁合意をすること
6. 相続の承認もしくは相続の放棄または遺産の分割をすること
7. 贈与の申込みを拒絶し、遺贈を放棄し、負担付贈与の申込みを承諾し、または負担付遺贈を承認すること
8. 新築、改築、増築または大修繕を目的とする契約（請負契約等）をすること
9. 土地について5年を超える、建物について3年を超える賃貸借をすること（長期賃貸借）
10. 上記1.～9.の行為を制限行為能力者の法定代理人としてすること

① 参考

保佐人には、家庭裁判所が職権で選任した者になる（876条の2第1項）。本人の意見等すべての事情を考慮しなければならないのは、成年被後見人と同様である（同2項）。

① 参考

期間を5年以内とする土地の賃貸借や3年以内とする建物の賃貸借等を「短期賃貸借」という（602条）。被保佐人は、この期間を超える長期賃貸借をする場合は、保佐人の同意が必要となるが、短期賃貸借の場合は単独で行うことができる。

11. 家庭裁判所が請求により特に同意を必要とするものと定めた行為



被保佐人はある程度判断能力があるので、保佐人の同意を必要とする行為を「重要な財産上の行為」に限定しています。つまり、「重要な財産上の行為」以外の通常の契約等は単独で有効に行うことができます。

出題 R2

- ② 保佐人の同意を必要とする行為について、保佐人が、その行為が被保佐人の利益を害するおそれがないにもかかわらず同意をしないときは、家庭裁判所は、被保佐人の請求に基づいて、**保佐人の同意に代わる許可**を与えることができます。

出題 H28・R5

(4) 保護者の権限

保佐人は、重要な財産上の行為について同意権、取消権、追認権を有します。原則として、代理権はありませんが、**本人**（被保佐人）および一定の者の請求（**本人の同意が必要**）による家庭裁判所の審判により、特定の法律行為（重要な財産上の行為に限定されない）について、保佐人に代理権を与えることができます。

出題 H28

(5) 取り消すことができる者

重要な財産上の行為について被保佐人が単独で行った場合、取り消すことができるのは、被保佐人本人、保佐人、行為能力者になった本人です。

4. 被補助人（15条～18条、120条1項）

(1) 定義

精神上の障害により事理を弁識する能力が不十分な者で、一定の者の請求によって家庭裁判所より補助開始の審判（本人以外の者の請求のときは、**本人の同意が必要**）を受けた者をいいます。ほとんど大丈夫だが、少し不安が残るという程度の判断能力の者が対象となります。被補助人は、家庭裁判所の審判が必要と判断した「特定の法律行為」についてのみ補助されます。

(2) 被補助人の保護者

補助人といえます。法律上当然には代理権を有しないので、

！ 参考

補助人には、家庭裁判所が職権で選任した者がなる（876条の7第1項）。本人の意見等すべての事情を考慮しなければならないのは、成年後見人や保佐人と同様である（同2項）。

2026年度版 管理業務主任者 基本テキスト

発行日 2026 年 2 月 28 日

初版発行

編著者 TAC株式会社 (管理業務主任者講座)

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部 (TAC出版)

〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話 (営業) 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2026

管理コード 12027P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製(コピー)、転載、改ざん、公衆送信(ホームページなどに掲載すること(送信可能化)を含む)されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。